

# 平成27年度事業報告

## I 共同事業の推進

### 1. 製材品の共同取引事業

産地出荷者と首都圏荷受者を結ぶ本事業については、国産材製材品の安定価格、安定供給の観点、出荷・荷受双方のニーズと木材流通の実態を斟酌のうえ、緊密な情報交換を図りつつ、引き続き事業の推進に努めた。

### 2. 国有林材受託販売事業（優良国産材展示即売会）

優良国産材の需要開拓と安定供給、協同組合事業の活性化等を目的に従前同様に実施し、次のとおりとなった。

実行数量	約162m <sup>3</sup> （前年度比128%）
販売額	約1,737千円（前年度比113%）

### 3. 優良国産材製材品展示会事業

優良国産材製材品の品質向上、流通促進を図り、もって国産材の振興に寄与することを目的として、関係県木協連及び実施市場と連携、協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

（会場）	（実施月日）	（数量）	（販売額）
長野	4月25日	60m <sup>3</sup>	13,452千円

### 4. 優良小木工品の販売斡旋事業の推進

各都道府県木協連の支援・協力を得て、事業を実施した。

### 5. カー・リース等斡旋事業

組合員への低料金でのカーリース利用の提供を目的として、各都道府県木協連等の協力を得て事業の推進に努めた。

## II 福利厚生事業の推進

本会の福利厚生事業は、全国のスケールメリットを活かした「安い掛金で高額保障」をモットーに、傘下会員及びその従業者の福祉向上、また、企業体の予防的危機管理等に資するための各種事業を展開しているところである。本年度も都道府県木協連等と十分意思疎通を図りつつ、円滑な推進に努めた。

## 1. 中型グループ共済

①第40保険年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）の実績は次のとおりとなった。契約保有高の減少、及び事故の発生による保険金の支払いが増大したため、前年より配当金は減少した。

本契約・特約給付	13件	24百万円
事業所配当金		156万円
県木協連等配当金		52万円

事業所配当金は8月26日に各事業所に送金、県木協連配当金は12月18日に送金した。

②本年度の加入促進については、1都道府県木協連当たり毎月2名（年24人）の加入目標の達成を図るべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと取り組んでいるが、今後とも安定的な加入事業所数の獲得に向け全力を傾注する。

加入状況は、前年に比して、加入人員（前年比86人減）、保険金額（前年比2億7千1百万円の減）ともに減少した。

③各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金を交付した。

## 2. 大型共済保険等

従来の大型共済保険、総合保障プランLタイプの運営、維持に努めるとともに、総合保障プラン（無配当型）を提携保険会社（大同生命）と連携を図り、推進に努めた。

## 3. 総合賠償補償制度

旧施設賠償及び木材PL共済制度を包括し、新たな補償を追加した本制度については、提携保険会社（AIU）と連携を図り、推進に努めた。加入実績に応じ、事務費を関係県木協連に交付した。

## 4. 任意労災保障制度

本制度は、近年の労働災害に見られる企業責任追求の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及を図っているところであり、提携保険会社（AIU）と連携をはかり、推進に努めた。加入実績に応じて、事務費を関係木協連に交付した。

（事業にかかる都道府県木協連事務費等は別表1。中型グループ共済、大型生命共済の本年度末県別加入状況は別表2のとおり。）

### Ⅲ 補助事業等の効果的实施

組合員の振興発展に資するとの観点から、以下の事業を実施した。

1. 融資事業の充実による地域材利用促進、東日本大震災対策の取り組み
  - (1) 地域材利用促進利子助成事業  
地域材利用促進等のための借入資金に対する利子助成  
(融資枠 40億円)
  - (2) 災害復旧関係資金利子助成事業  
被災施設等の復旧のための借入に対する利子助成  
(融資枠 10億円)
  - (3) 木材加工設備導入利子助成支援事業  
民間金融機関から借入して木材加工施設を導入した場合の利子助成  
(融資枠 5.1百万円)
  
2. リース等助成金による木材産業基盤強化のための取り組み
  - (1) 地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業  
高性能林業機械・木材加工設備のリース料の助成  
(予算額 132百万円)
  - (2) 震災復興林業人材育成対策事業(リース事業)  
汚染状況等重点調査地域における森林作業を行う場合に必要の高性能林業機械のリース方式による導入支援  
(予算額 231百万円)

### Ⅳ その他事業

1. 第50回全国木材産業振興大会の開催  
全木連と共催で、全木連東海支部・三重県木材組合連合会・三重県木材協同組合連合会の協力をいただき、10月29日に三重県津市において開催した。
  
2. 調査出版事業  
全木連と連携して広報活動に努めた。
  
3. 労働災害防止対策の推進  
全木連等関係団体と一体となって「林材業ゼロ災」の実現に向けての取り組みを実施した。

別表1

共済事業にかかる都道府県木協連事務費

(単位：円)

県別	中型配当金	総合賠償	任意労災	中型報奨金	合計
北海道	4,471	14,539	11,951		30,961
青森	3,686		4,369	1,000	9,055
岩手	6,736	5,741	42,149	2,000	56,626
宮城	8,602		6,813		15,415
秋田	315	4,619			4,934
山形	19,457			8,000	27,457
福島	7,732	18,846		3,000	29,578
茨城	3,723	5,873	12,250	1,000	22,846
栃木	6,028	18,173	22,745	3,000	49,946
群馬	4,601	6,374			10,975
埼玉	8,359	2,584	7,557		18,500
神奈川	9,613	12,876			22,489
東京都	10,450				10,450
新潟	3,998	2,836			6,834
富山	7,195	4,254	21,661		33,110
福井	13,166			5,000	18,166
長野	5,930	10,344			16,274
岐阜	3,686	12,736			16,422
静岡	8,576	7,852	33,685	3,000	53,113
愛知	6,996	65,766		1,000	73,762
三重	8,423	3,549		2,000	13,972
滋賀	8,824	1,418			10,242
京都	156	8,914		1,000	10,070
大阪	6,586	2,696		1,000	10,282
兵庫	3,203	2,836		1,000	7,039
奈良	3,403	1,418			4,821
和歌山	10,248	1,418	4,523	5,000	21,189
鳥取	0				0
島根	592	13,650	46,907		61,149
岡山	2,441	44,972	156,402		203,815
広島	6,808	4,018	151,402	3,000	165,228
山口	569	1,418	21,831		23,818
徳島	2,348				2,348
香川	1,967	8,297	45,240		55,504
愛媛	1,115		38,888	2,000	42,003
高知	4,087	8,057	24,299		36,443
福岡	7,400	7,319		2,000	16,719
長崎	329				329
熊本	12,132	3,309		1,000	16,441
大分	18,885	3,008		10,000	31,893
佐賀	2,103				2,103
宮崎	17,030	14,275		15,000	46,305
鹿児島	6,724	2,768			9,492
沖縄	211	1,418			1,629
愛知県	2,617				2,617
新東京		60,874	150,819		211,693
姫路仲買		10,176			10,176
計	271,521	399,221	803,491	70,000	1,544,233

注) 本部取扱分は含まない。

別表2

中型・大型生命共済保険事業実績

保険金額単位：万円

区 分	中型グループ共済保険			大型生命共済		
	事業所数	加入人員	保険金額	事業所数	加入人員	保険金額
北海道	4	18	7,040	0	0	0
青森	4	13	3,410	1	1	1,250
岩手	3	38	7,270	2	2	2,304
宮城	10	20	7,280	0	0	0
秋田	1	2	220	0	0	0
山形	7	113	37,780	0	0	0
福島	6	39	7,590	0	0	0
茨城	6	15	4,960	0	0	0
栃木	8	32	8,140	0	0	0
群馬	7	11	4,910	0	0	0
埼玉	19	27	8,410	2	2	1,641
千葉	12	21	5,320	1	1	1,500
神奈川	12	46	11,490	2	3	2,500
山梨	2	10	1,100	0	0	0
東京都	27	55	10,980	1	5	3,000
新潟	9	19	3,630	0	0	0
富山	13	29	7,820	0	0	0
石川	8	49	9,360	0	0	0
福井	18	60	14,550	2	3	3,500
長野	15	43	7,080	0	0	0
岐阜	7	14	3,610	0	0	0
静岡県	10	68	10,350	3	3	1,088
愛知	24	41	8,300	3	5	6,141
三重	11	36	12,850	0	0	0
滋賀	11	31	12,260	0	0	0
京都	2	4	440	0	0	0
大阪	11	28	5,730	0	0	0
兵庫	6	13	2,420	0	0	0
奈良	4	11	4,950	0	0	0
和歌山	10	70	18,640	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0
島根	2	3	550	0	0	0
岡山	6	9	3,450	1	1	384
広島	9	31	12,070	2	7	6,500
山口	2	2	660	0	0	0
徳島	3	5	1,430	0	0	0
香川	6	6	1,470	3	6	5,000
愛媛	2	13	1,430	0	0	0
高知	8	18	4,290	0	0	0
福岡	18	56	11,120	1	1	641
佐賀	4	11	2,640	0	0	0
長崎	1	1	110	0	0	0
熊本	19	36	13,830	0	0	0
大分	12	110	29,370	2	2	1,500
宮崎	14	77	23,400	1	1	411
鹿児島	10	27	6,050	0	0	0
沖縄	1	1	110	0	0	0
計	404	1,382	359,870	27	43	37,360

(注) 中型、大型とも本部取扱分を掲載していないので、計欄は合計と合わない。

大型の保険金額は千円以下を切り捨てて掲載。